

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	312 010	事業種別	施設管理 運営負担	委託の状況	委託	指定管理開始	18 年度
政策体系	総合計画	頁	109	編	4	章	1
	個別計画	節	1	節	1	節	1
	根拠法令等	-					
事業期間	事業開始	H3 年度	終了予定	-	理由等	-	
事業目的	農畜産物の高付加価値化を進め、加工品の開発・商品化を促進する。						
事業内容	対象	加工グループ、特産品開発グループ等					
	手段	地元農産物による加工品開発・商品化等を進めるため「農産物加工センター」を設置し、開発・研究を行える場所を提供するとともに、販売ルートの開拓や販売促進に向けた取り組みを支援する。					
	目的	新たな加工品・特産品づくりへの挑戦を促し、加工グループ等の育成を図るとともに、地元農産物の需要を喚起することで地域農業の活性化を図る。					
事業を取り巻く状況	おやき、漬物、味噌加工などの商品の開発、販売、地元消費を含めた需要の創出やグループの育成できた。施設の老朽化、狭さなどが課題となっていることから、新たに挑戦を始めようとするグループの誕生が低迷している。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
総合評価	21	継続	農業振興・地産池消・特産品開発への取組として必要な施設であり、地元農産物を使用した加工品の研究・製造・販売を行うため、必要な施設改善(農業集落排水へのつなぎ込み)を図りながら継続する。				
改善の状況	前回評価後の改善結果	平成21年度に農業集落排水へのつなぎ込み工事を実施し、環境整備を図った。					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	-					

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	手段改善 [コスト維持]	加工品の販売が軌道に乗っているグループに対しては、自立のための方向性を示していく必要がある。新たな加工品グループの参入と、自立的な加工品製造・販売の促進を図るため、別途施設の設置も視野に入れた検討が必要。
総合評価	継続 [コスト維持]	農業振興・地産池消・特産品開発及び農商工連携による6次産業化を推進するため、継続して実施する。新たに特産品開発にチャレンジする団体等の支援や、自立的な加工品製造・販売の促進を図るために、施設改善等の検討が必要。

### 2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0610	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		1,000	2,424	1,000	1,000	1,000	
財源内訳	国・県補助等		1,424				
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他( )						
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
B 人件費	人数	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
	金額	71	70	68	68	68	
C 費用合計(A+B)		1,071	2,494	1,068	1,068	1,068	
主な費用内訳	指定管理料	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	下水道接続工事		1,424				
費用増減の理由	H21年度:臨時的費用(下水道接続工事)による						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	①利用可能日数	300 日	300 日	300 日	300 日	300 日
		②部屋数	4 部屋	4 部屋	4 部屋	4 部屋	4 部屋
		③利用可能時間(①×②×4×7.5h)	9,000 時間	9,000 時間	9,000 時間	9,000 時間	9,000 時間
	成果指標	④利用時間	778 時間	787 時間	982.5 時間	1,000 時間	1,000 時間
		⑤利用団体数	7 団体	7 団体	9 団体	10 団体	10 団体
	分析指標	利用率 [④利用時間/①利用可能時間]	8.6%	8.7%	10.9%	11.1%	11.1%
		1団体あたりの費用額 [C費用合計/⑥利用団体数]	153 円	356 円	119 円	107 円	107 円
		《参考》利用料収入 [ ]	812 千円	916 千円	641 千円	1,000 千円	1,000 千円
		《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	①市民のニーズは高いか	A	農業関係者以外の市民やグループからも、施設拡大や新たな加工センター建設等の要望もあり、ニーズは高い。	A
	②市が主体的に実施する必要があるか	A	地域農業の活性化のために、加工品の商品化は必要不可欠であり、研究・開発段階において、市が支援する必要がある。	
	③市民・民間への役割分担がされているか	A	施設の維持管理は指定管理者(民間)へ委託している。	
有効性	④事業目的に対して成果を上げているか	B	おやき、漬物等の人気商品が継続的に製造・販売され成果を上げているが、まだ加工品の品目が少ない状況にある。	B
	⑤活動の結果が成果に結びついているか	B	施設の老朽化や狭さ等の問題から、近年は新たな商品開発やグループ育成が低迷傾向にある。	
	⑥市民の満足度は高いか	B	施設を利用するグループからは、施設を広げて欲しいとの要望がある。	
効率性	⑦活動は効率的な方法で実施されているか	A	施設を利用するグループも積極的に管理運営に関わっており、効率的な運営が行われている。	A
	⑧活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	施設利用グループ自身もコスト意識をもち、創意工夫してコストの抑制に努められている。	
	⑨連携・統合等により効率化が図られているか	A	市と指定管理者及び施設利用者と意見交換を行うなど、常に連携を図っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	新たなグループの発掘や加工センターの利用促進を図るため、農業関係者以外へのPRも必要。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	できるだけ早期に販路拡大や販売量の増加を進め、研究・開発の段階からのステップアップを促進する必要がある。	
課題	施設の老朽化、狭小性などにより、新たな活動要望に対応できない状態にある。			

H23 No.	125	平成23年度 駒ヶ根市行政評価調書(事務事業評価・事後評価)調書		
事業名	駒ヶ根ふるさとの家運営事業		所管部署	農林課 農政係

## 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	312	030	事業種別		委託の状況	指定管理開始
			施設管理	運営負担	委託	18 年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節	施策の体系
		126	第4編	第5章	第1節	1 滞在通年型観光への飛躍
事業期間	個別計画	東伊那農村公園施設条例				個別計画の目標値
	根拠法令等					
事業目的	実施の体系	1	滞在通年型観光への飛躍			
	体系の項目	3	市内の観光拠点のネットワーク化			
事業を 取り巻く状況	実施の項目	3	市内の観光拠点のネットワーク化			
	実施の項目	3	市内の観光拠点のネットワーク化			
事業内容	対象 (誰・何を)	上伊那地域を中心とした地元小中学生、新規就農希望者、市内外の一般利用者(特に都市住民)等				
	手段 (どんな方法で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林業を中心とした各種体験事業の実施</li> <li>・新規就農者研修の実施</li> <li>・周辺施設や他の観光資源との連携強化と宿泊・宴会の受け入れ</li> <li>・上伊那地域小中学校の宿泊体験など各種体験事業の受け入れ</li> <li>・企業の研修・学生の合宿・社会教育団体の利用等あらゆる方向性を検討。</li> </ul>				
改善の 状況	目的 (どうしたいか)	都市と農村との交流を推進することにより、農村地域の活性化を通じて地域経済に寄与。特に竜東地域の活性化のための拠点施設であるためそこに暮らす皆さんの元気の源となるようにしたい。				
	事業を取り巻く状況	東日本大震災以降の消費マインドの低下に伴い観光産業は低迷。夏場以降多少上向きではあるが景気の動向をふまえて明るい兆しは見えない。子ども農山漁村交流プロジェクト(農林・総務・文科省連携事業)の国予算削減により農山村留学等への小学校等の参加意欲が低下している。				
過去の 評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)		
	市民評価	20	手段改善 [ - ]	シルクミュージアム同様竜東地区の農業及び地域振興のためにも必要な施設である。体験メニューについて、地域との連携を強め、PR方法等アイデアを出し合い、年間を通しての集客ができるようにする必要がある。		
改善の 状況	総合評価	20	手段改善 [ - ]	シルクミュージアム同様竜東地区の農業及び地域振興のため、公募による指定管理により安定した運営を目指すとともに、体験メニューについては、地域との連携を強め、PR方法等アイデアを出し合い、年間を通しての集客ができるような取り組みを行う。		
	前回評価後の改善結果	平成21年度に指定管理者が変更になり、民間のノウハウを生かして営業やPRなど誘客に努め、宿泊や日帰り利用者が増加した。また、隣接するシルクミュージアムとの連携を強化し相乗効果により駒見シルクの里全体の来客数が増加している。				
改善の 状況	現在進行中の改善内容 (事務改善計画の概要等)	現在千葉市の小学生の農山村留学受け入れを継続して行っているが、ふるさと子ども交流推進協議会と連携し、新規体験メニューの研究に取り組むとともに、行政サイドも協力し営業を実行し、地元小中学生も含め都会の子どもの体験利用促進などを図っている。利用者の増加のため指定管理者の営業強化を指導。新規就農準備校参加者の募集実施等				

## 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	- [ - ]	
総合評価	継続 [ コスト縮小 ]	農林業体験を通じて都市との交流を深め市の活性化を推進する拠点施設であり、継続して実施する。管理コストの縮小を図りつつ、市民に対するPR活動を強化することで、宿泊・体験等利用者の更なる増加を図る。

## 2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	631	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	25年度目標額	
	A 事業費		31,080	10,704	9,957	9,547	8,520	
	財源内訳	国・県補助等		500	500			
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D						
		その他( )						
		一般財源		30,580	10,204	9,957	9,547	8,520
	B 人件費	人数	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		金額	713	704	684	684	684	
	C 費用合計(A+B)		31,793	11,408	10,641	10,231	9,204	
主な費用内訳	指定管理料		8,000	8,760	8,664	8,142	7,085	
	健康づくり拠点プロジェクト		1,773	500	400	400	400	
	ふるさとの家改修		16,554					
	新規就農準備校		511	500	550	435	435	
費用増減の理由	平成19~20ふるさとの家改修。平成21年度以降健康の駅モニターツアー撤退。平成21年度から指定管理者がトヨタエンタプライズに変更。平成22年度から新規就農準備校、GTなどが「交流連携推進事業」に事務事業コード変更。							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	25年度目標値		
	活動指標	利用可能日数	307 日	307 日	319 日	319 日	320 日	
	成果指標	宿泊者数	3,609 人	3,652 人	4,199 人	4,655 人	5,132 人	
		体験者数	2,393 人	1,826 人	1,625 人	1,870 人	2,061 人	
		その他利用者数	1,564 人	1,664 人	2,818 人	3,300 人	3,638 人	
		宿泊等収入	22,137 千円	23,211 千円	32,903 千円	35,400 千円	39,000 千円	
		体験収入	2,017 千円	1,683 千円	1,479 千円	1,700 千円	1,900 千円	
		その他収入	107 千円	506 千円	1,379 千円	1,521 千円	1,700 千円	
	分析指標	指定管理者収支		-6,370 千円	-1,284 千円	1,050 千円	1,500 千円	
		利用者1人当たりの経費 [ 指定管理料÷宿泊・体験・利用者数 ]	1,057 円	1,227 円	1,003 円	829 円	654 円	
1日当たり経費 [ 指定管理料÷利用可能日数 ]		26,059 円	28,534 円	27,160 円	25,524 円	22,141 円		
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

## 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	都市と農村との交流、地元の小中学生の体験学習施設としてのニーズは高く、竜東地域振興の拠点としての期待もされている。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	民間の経営ノウハウを活かしつつ、駒ヶ根市農業公園構想を推進するために実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	平成18年から指定管理制度を導入し、民間による管理運営を行い、地元からの雇用もしている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	利用者は増加しており、県外小学生の農家民泊等により地域活性化に繋がっている。新規就農希望者の研修により就農者増に寄与している。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	民間の経営ノウハウが活かされ、宿泊者数・その他の利用者数が増加しており、収支改善が図られている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	利用者の評価も上昇傾向にあり、民間旅行会社の人気ランキングでは南信州部門で高い評価(1位)を得ている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	民間による管理運営により、効果的な人員配置等、経費の節減とサービスの向上が図られてきている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	年次的に指定管理料を減額できるよう、指定管理者に対しては更なる収支改善を求めている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	シルクミュージアムとの連携、ふるさと子ども交流推進協議会による農山村留学受け入れなど、各分野で連携を図っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	新規体験メニューの開発、地元小中学生の利用促進、都市の子どもの農山村留学拡大など、行政との一体的な取組が必要。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	民間の経営ノウハウを活かし、多くのお客様に利用していただくことで、更なる収支改善及び効果的な営業の実施する。	
課題	景気の低迷による都市からの交流人口の減少。学校での学習旅行・農山村留学等の事業において、3クラス以上の団体(70人超)の受け入れができないため対象学校が限定される。また農山村留学事業で農家民宿を希望された場合、受入農家の選定が非常に困難。また、季節ごとに農林業体験のメニューが限定されること、体験事業の負担の大きさなどが課題としてあげられる。			

H23 No.	126	平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査		
事業名	地域営農推進事業(営農センター推進事業)		所管部署	農林課 農政係

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	312	040	事業種別	外郭団体 運営補助	委託の状況	指定管理開始	年度
	1~4		農業経営基盤づくり・活力ある産地形成・多様な担い手の育成・農村地域の活性化				
政策体系	総合計画	頁	編	章	節	施策の体系	108 4 1 1
	個別計画	個別計画の目標値					体系の項目
根拠法令等	駒ヶ根市営農センター設置要綱						
事業期間	事業開始	平成2年度	終了予定	理由等	-		
	終了予定	-年度					
事業目的	安心安全な食料の供給・国土保全等多面的機能を維持するなど、地域農業の活性化に向け農政の諸施策を総合的に調整推進する。						
事業内容	対象(誰・何ぞ)	農家、営農組合、集落組織、認定農業者等					
	手段(どんな方法で)	平成2年に農業者・営農組合・農業者団体・行政が一体となって「市営農センター」を設立。①地域水田農業ビジョンの実現に向けた取り組み②駒ヶ根市農業公園の整備推進。③持続的な地域営農への取り組み(地区営農組合の組織強化、機械作業体系の再構築等)④安心・安全農産物の生産への取り組み⑤産地地消への取り組み(産地ブランドへつながる特産品の開発)⑥農業の担い手及び農業後継者の育成。⑦耕作放棄地等の解消に向けた取り組み。⑧重点プロジェクトへの取り組み(ごまプロジェクト・集落営農法人化プロジェクト)					
	目的(どうしたいか)	地域農業の活性化と農家の安定的経営の確保等					
事業を取り巻く状況	農産物価格の低迷、担い手の高齢化に加え、国際分業の進展と自由貿易(TPP等)推進の方向性の中で、競争に打ち勝つ農業(大規模化等)の確立が求められている。一方、小規模土地所有中心の地域農業にとって多面的機能の維持と農地集積を可能にする地域農業のあり方(法人化等)が求められ検討されている。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
総合評価	17	継続	●農業経営構造対策事業(営農センター推進事業):国の新たな農政改革が進む中で、地域農業の発展のために営農センターが果たしている役割は重要であり、引き続き事業への取り組みと推進を行う。				
改善の状況	前回評価後の改善結果	新たな振興作物としてごま栽培の普及、農業経営の安定化・農地の保全のための集落営農組織の法人化の推進、農村地域活性化のために都市と農村の交流事業で千葉県小学生農山村留学の受入を開始している。					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	振興作物としてごま栽培の面積は増加し目標に近づきつつあり、集落営農組織の法人化についてはこの4月に2番目の組織が法人化しその機運が高まりつつある。また、千葉県小学生農山村留学の受入については今年も実施が決定され、新たな学校等へのアプローチを始めている。					

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [コスト維持]	農業を取り巻く様々な課題に対して、市内の農業関係団体が一体的に取り組むために必要な事業。営農センター組織の市民理解を深める努力を行うとともに、さらに効果的な事業の展開を望む。
総合評価	継続 [コスト維持]	安心・安全な食料供給と国土保全、地域生活環境保全、農業の多面的機能を生かした持続可能な地域づくり等、地域農業活性化のために営農センターが果たしている役割は重要であり、継続して事業に取り組む。

### 2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	634	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費		1,011	2,367	885	800	800	
	財源内訳	国・県補助等 JA上伊那						
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D						
		その他(繰越金、雑入)						
	一般財源		1,011	2,367	885	800	800	
	B 人件費	人数	1.80人	1.80人	1.80人	1.70人	1.60人	
		金額	12,850	12,688	12,319	11,631	10,947	
	C 費用合計(A+B)		13,861	15,055	13,204	12,431	11,747	
主な費用内訳	交付金	1,011	2,367	885	800	800		
	《参考》営農センター事業費							
	ごまプロジェクト推進費	266	1,222	1,811	1,000	1,000		
集落営農推進費	245	245	245	245	245			
費用増減の理由	営農センターにおけるプロジェクト事業の増減による。							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値		
	活動指標	幹事会開催回数	11回	11回	12回	12回	12回	
		小委員会・研修開催回数	5回	4回	3回	3回	3回	
		認定農業者の会関係会議回数	5回	6回	6回	6回	6回	
	成果指標	ごまプロジェクト ごま収量	900kg	2,200kg	5,500kg	6,600kg	7,500kg	
		農業法人数(集落営農組織型)	1組合	1組合	1組合	2組合	4組合	
	分析指標	認定農業者数	81経営体	82経営体	80経営体	81経営体	82経営体	
		認定就農者一人あたりの費用額 [C費用/認定農業者数]	171,123円	183,598円	165,050円	153,469円	143,256円	
		ごま収量1kgあたりのプロジェクト推進費 [プロジェクト推進費/ごま収量(kg)]	296円	555円	329円	152円	133円	
		1組織あたりの集落営農推進費 [集落営農推進費/農業法人数]	245,000円	245,000円	245,000円	122,500円	61,250円	
《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	農家の高齢化、有害鳥獣被害、農産物価格の低迷等農家を取り巻く環境は厳しく、国土を守るといった観点でも市民のニーズは高い	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	国の農政推進、国土の保全及び地域農業の振興といった観点から市の主体的な取り組みが必要。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	営農センターは農業者・農業団体・行政が一体となった組織で、それぞれの立場で意見を出し合い協力して運営を行っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	組織の法人化・ごまプロジェクト・子ども農山漁村交流プロジェクト等新規事業を実施し、成果を挙げつつある。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	ごまプロジェクトについては年々収穫量が増加しているが、農業に携わる個々にとっては、十分な所得を挙げられるまでに至っていない。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	振興作物[ごま等]の普及・集落営農組織の法人化への取り組みについては、方向性を標せられている点では納得をいただいている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	営農センターによる地域営農推進は、政策を末端まで浸透させ且つ関連団体による一体的な取り組みを行ううえで効率的な方法。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	プロジェクト事業や営農組織等のリーダーの育成を図るうえで、現時点においては必要なコスト(職員人件費含む)である。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	農業者・農業団体・行政が一体となった組織であり、定期的に会議を持つことで常に情報の共有化と連携が図られている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	駒ヶ根ブランドを確立させ付加価値の高い作物、加工品等を開発・販売を更に進めることで有効性を向上させることは可能である。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	集落営農の法人化、地域リーダー育成等により、自立的な農業経営基盤の強化を進めることで、推進活動に係る人件費の軽減が可能。	
課題	高齢化等による農業者の減少、遊休荒廃地の増加、有害鳥獣による農作物被害、農産物価格の低迷等、農家を取り巻く環境は厳しい。			

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	312 090	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	111	編	4	章	1
		節	1	節	1	節	1
	個別計画	施策の体系	3	体系的項目	(1)・(2)	多様な担い手の育成確保	
	根拠法令等	駒ヶ根市農業経営基盤強化資金融資利子補給金交付要綱など					
事業期間	事業開始	S52 年度	終了予定	年度	終了予定の理由等		
事業目的	国民の生命を支える農林水産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上をはかるために、生産拡大等に意欲的に取り組む農業者等の経営を支えることが重要である。経営基盤が脆弱な農業の担い手育成の面から、農業経営基盤強化促進法等により国、県、市が連携して支援し、担い手の育成と経営基盤の安定化を図る。						
事業内容	対象 (誰・何を)	認定農業者、認定就農者等					
	手段 (どんな方法で)	融資を希望する農家等が、金融機関(農協、銀行、信金等)に申請。金融機関は関係書類を受理し、関係機関と調整し審査後、融資を実施。要綱に規定された融資に対して、県・市が金融機関に対して利子を補填。(補助割合 県6割 市4割) 市の要綱に基づいて、融資された分については利子分を補助金として金融機関へ交付。(市単独分)					
	目的 (どうしたいか)	農業者の育成と経営基盤の安定化、農業担い手育成、農業活性化					
事業を取り巻く状況	国が金融機関等と協調して用意する融資制度、利子補給制度であるが、経営者の高齢化・農産物価格の低迷・TPP参加問題等地域農業を取り巻く厳しい状況のもと、融資を受けて規模拡大等実施可能な体力のある経営体が減少している。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
	総合評価	21	継続	意欲を持って農業に取り組もうとする経営体の育成及び、地域の農業の担い手を育成していくために必要である。			
改善の状況	前回評価後の改善結果						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)						

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	生産拡大等に意欲的に取り組む農業者や、地域農業の担い手を育成し、経営基盤の安定化を図るため、継続して支援を行う。

### 2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	613	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		2,963	2,987	2,643	2,192	1,820	
財源内訳	国・県補助等	1,673	1,474	1,270	1,062	903	
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他( )						
一般財源		1,290	1,513	1,373	1,130	917	
B 人件費	人数	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
	金額	71	70	68	68	68	
C 費用合計(A+B)		3,034	3,057	2,711	2,260	1,888	
主な費用内訳	利子補給金	1,290	1,513	1,373	1,130	917	
費用増減の理由	利子補給期間[5年間で継続の可否を判断する]が満了すると減額。新規融資が発生すると増加。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	26年度目標値	
	活動指標	利子補給件数	12 件	13 件	6 件	3 件	
	成果指標	新規利子補給件数	0 件	1 件	0 件	1 件	
	分析指標	1件当たり費用(市負担分) [C費用額/利子補給件数]	107,500 円	116,385 円	228,833 円	376,667 円	229,250 円
		[ ]					
	[ ]						
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	災害等に対するセーフティネットの役割もあり、経営拡大、経営改善、新規設備投資等を行うとする農業者のニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	担い手の育成と経営基盤の安定化を図るため必要。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	民間金融機関、国、県と役割分担して実施している。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	融資利用者の事業規模の拡大等に貢献している。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	東日本大震災による収益減に対する融資利子制度を新設するなど、農業者の資金調達を支援する方法として効果がある。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	経営拡大、経営改善、基盤強化、新規設備投資等を行うとする農業者にとって、一定の満足度はある。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	申請、融資、補助まで、JA等の金融機関が一貫した事務手続きを行っており、効率的な方法と言える。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	市単独事業では利子を全額補助することとしており、担い手の育成と経営基盤の安定を図るために適切なコストと判断している。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	農水省長期金融協会・金融機関・県・市等が連携して実施している。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	融資を受けることのできる農業者の増加を図るため、営農センター・国・県等連携し、競争力のある農家を育成する。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	行政の広報等を通じて、農業者へ制度の内容を浸透させる必要がある。	
課題	認定農業者等で規模拡大・新規設備投資など意欲を持って農業を行う者が減少している。営農センターを中心に各方面とも連携を取って競争力のある農家を育成していく必要がある。			

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	312 100	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始年度	
政策体系	総合計画	頁	111	編	4	章	1
		節	1			施策の体系	4 農村地域の活性化
						体系の項目	2 中山間地域の振興
	個別計画	中山間地域等直接支払駒ヶ根市基本方針		個別計画の目標値			
	根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金実施要領(国)					
事業期間	事業開始	平成22年度	終了予定	平成26年度	終了理由等	制度の期間が5年間	
事業目的	中山間地域の耕作放棄の発生防止し、農地の多面的機能の確保及び農業生産力の向上を図る。						
事業内容	対象	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において農業生産活動等を行う農業者で、5年以上農業生産活動等を継続することを約束(協定を締結)した者					
	手段	以下の条件に応じて交付金を交付する。【10aあたりの交付単価】 地目:田 急傾斜(傾斜度1/20以上) → 21,000円 地目:田 緩傾斜(傾斜度1/100以上) → 8,000円 地目:畑 緩傾斜(傾斜度8°以上) → 3,500円					
	目的	中山間地域の耕作保全、生産性や収益の向上、集落内の連携強化による地域農業の活性化。					
事業を取り巻く状況	農業を取り巻く環境は、年々厳しくなり、後継者・担い手不足や有害鳥獣被害対策等、まだまだ問題は山積している。特に中山間地域をフォローする制度が必要である。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-				
	総合評価	21	継続	各集落協定に基づき、共同取組事業が進められており、耕作放棄地の発生防止や有害鳥獣対策など、一定の成果が得られるため継続する。			
改善の状況	前回評価後の改善結果	-					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	-					

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
市民評価	-	-	
総合評価	継続 [コスト維持]	中山間地域、条件不利地域の農地保管理を支援する制度であり、対象地域では有効的に活用されている。営農はもとより生活環境の維持保全、景観形成等にも効果的であることから、事業を継続する。	

### 2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0638	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	26年度目標額	
A 事業費		71,483	70,820	71,866	71,970	72,200	
財源内訳	国・県補助等	50,844	50,844	50,922	50,989	50,989	
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他( )						
一般財源		20,639	19,976	20,944	20,981	21,211	
B 人件費	人数	0.53人	0.53人	0.53人	0.53人	0.53人	
	金額	3,783	3,735	3,627	3,626	3,626	
C 費用合計(A+B)		75,266	74,555	75,493	75,596	75,826	
主な費用内訳	交付金	70,709	70,709	70,844	70,939	70,939	
	需用費	246	315	366	426	426	
	使用料及び賃借料	398	400	400	400	400	
費用増減の理由	協定参加面積の変動による						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	26年度目標値	
	活動指標	対象農用地面積	4,264,943 m <sup>2</sup>	4,264,943 m <sup>2</sup>	4,350,766 m <sup>2</sup>	4,352,496 m <sup>2</sup>	
	成果指標	参加農家数	709 戸	709 戸	691 戸	691 戸	691 戸
		協定農用地面積	3,644,970 m <sup>2</sup>	3,644,970 m <sup>2</sup>	3,602,318 m <sup>2</sup>	3,606,830 m <sup>2</sup>	3,606,830 m <sup>2</sup>
	分析指標	農家1戸当りの経費(円) [費用合計÷参加農家数]	106,158 円	105,155 円	109,252 円	109,401 円	109,734 円
		協定締結農用地の割合 [協定農用地÷対象農用地]	85.5%	85.5%	82.8%	82.9%	82.9%
	[ ]						
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	農業収入の減少、担い手不足、有害鳥獣被害の増加等、中山間地農業を取り巻く環境は非常に厳しく、ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の確保を図る観点から、必要性が高い。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	集落で作成する協定書には役割分担が明記されており、様々な団体等との役割分担が図られている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	交付金による一定の成果はあるものの、全市的には耕作放棄地は増加傾向にあり、農業者の高齢化や担い手不足が課題となっている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	地域農業を活性化を図るための重要な制度として位置づけられており、農地保全、景観形成など様々な取り組みが実施されている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	農業者の高齢化が進んでおり、5年以上農業を続ける制約があることから、協定に参加しない農業者も多い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	現地確認事務や集落協定の経理事務等の指導など、多くの時間を要しており、集落協定の自立を勧めていく必要がある。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	集落協定の事務を支援するため、人件費等の投入コストについては課題がある。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	集落協定を統合してきた経緯もあり、既存の営農組織と連携した取り組みを進めている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	既存営農組織との連携を強化することで、協定に参加しない農業者を含めた一体的な活動へ発展させる必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	交付事務等の効率化を図り、人件費等のコスト削減を進める必要がある。	
課題	国の農業政策は、流動的で毎年変更され、農業者は翻弄されている。効率的かつ安定的な農業経営を図るため、農業者の経営管理の合理化、農業経営基盤の強化を促進することが課題。			

H23 No. 134 平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査

事業名	農業農村整備事業(農業用水・ため池等整備)	所管部署	農林課	耕地林務係
-----	-----------------------	------	-----	-------

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	313	010	事業種別	補助事務	事業補助	委託の状況	指定管理開始	年度
	313 010		施策の体系	1	農業経営基盤づくり			
政策体系	総合計画	頁	編	章	節	体系の項目	1	農業生産基盤整備
	個別計画	109	4	1	1	個別計画の目標値		
根拠法令等	土地改良区施設維持管理適正化事業実施要綱、農業及び林業振興補助金交付要綱、農業土木事業に係る補助率の扱いについて							
事業期間	事業開始	13	年度	終了予定	年度	終了予定	理由等	
事業目的	①農業用水及び施設の維持修繕 ②水害防止のため、降雨時の排水調整機能の改善などを行う土地改良区等の事業を県と共に支援し、安定した農業基盤、社会資本・生活基盤の維持管理に資する。							
事業内容	対象(誰・何を)	①農地耕作者(大田切土地改良区) ②流域住民						
	手段(どんな方法で)	①土地改良区等が計画的に取組む維持管理適正化事業に対して、国・県・市が、それぞれルールに基づく補助を行う。市の補助率40%以内						
	目的(どうしたいか)	上記事業目的に沿って土地改良区等が計画的に取組む農業用施設の維持管理改修事業を支援し農業生産基盤整備と市民生活基盤の充実安定化を推進する。						
事業を取り巻く状況	①大沼池はかんがい用水だけでなく観光池としての役割もかねている。②経年による土砂流入も確認され浚渫が必要である。③農業施設としての維持管理は土地改良区が実施しているが、観光施設としての位置づけもあり施工時期や経費についての課題もある。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
	市民評価	-	-	-				
総合評価	21	継続	農業施設の老朽化に伴い、維持補修等の必要な箇所があるため継続する。					
改善の状況	前回評価後の改善結果							
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)							

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)					
市民評価	-	-					
総合評価	継続 [コスト維持]	計画的な農業用施設の維持保全を支援するとともに、防災対策としての観点からも、市民生活の基盤を安定的に維持する効果があるため、継続して事業を実施する。					

### 2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	0643	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費		4,400	0	3,200	4,000	3,600	
	財源内訳	国・県補助等						
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D						
		その他( )						
	一般財源		4,400		3,200	4,000	3,600	
	B 人件費	人数	0.01人		0.01人	0.01人	0.01人	
		金額	71	0	68	68	68	
	C 費用合計(A+B)		4,471	0	3,268	4,068	3,668	
主な費用内訳	ゲート改良		4,400					
	水路改修				3,200			
	浚渫					4,000		
	除塵機設置						3,600	
費用増減の理由	年度により整備対象とする施設が異なり、21年度については実施しなかった。							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値		
	活動指標	水路改修箇所	0箇所	0箇所	1箇所	0箇所	0箇所	
		ため池の浚渫箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	0箇所	
		ゲート改良箇所	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	
	成果指標	水路の改修距離			324m			
		ため池の浚渫(かんがい面積)				20ha		
		ゲート改良数	1基				1基	
	分析指標	水路改修1mあたりの費用 [費用合計/水路の改修距離]			10,086円			
		ため池の浚渫(1haあたりの費用) [費用合計/大沼池かんがい面積]				203,400円		
		ゲートの改良1基あたりの費用 [費用合計/ゲート改良数]	4,471,000円				3,668,000円	
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	#DIV/0!	0.0%	0.0%	0.0%		

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	①市民のニーズは高いか	A	地元要望により実施していることからニーズは高い。	A
	②市が主体的に実施する必要があるか	A	水路等は公共的な役割が高いため、必要である。	
	③市民・民間への役割分担がされているか	A	地元は配水調整や池の管理、土地改良区はそのまとめと事業計画と負担をそれぞれ担っている。	
有効性	④事業目的に対して成果を上げているか	A	安定した農業基盤、生活基盤づくりに役立っている。	A
	⑤活動の結果が成果に結びついているか	A	計画的に要望箇所を改修しており、市全域の農業用施設の安定的維持が行われ、結果として安心安全な市民生活に寄与している。	
	⑥市民の満足度は高いか	B	整備できない箇所がまだ多く存在しているため、土地改良区から市街地の負担等についての不満がある。	
効率性	⑦活動は効率的な方法で実施されているか	A	土地改良区主導で実施しており、地元での調整等が効率的に行われている。	A
	⑧活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	地元と工法等検討を行い実施しているため、コストは適切である。	
	⑨連携・統合等により効率化が図られているか	A	土地改良区と連携して、地元調整等を効率的に行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	市街地における地元負担の軽減	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	土地改良区との連携の強化	
課題	①市街地開発に伴い農業水路は排水路化しており、事業負担を農業者に求めるのは問題がある。②未整備(土地改良等の未実施)地区の要望については、過去に整備負担を伴っていないことや不規則な形状により、土地改良区との調整に難航する。③未登記水路等対応はしているもののまだまだ残されている。			

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	313 020	事業種別	団体補助 事業補助	委託の状況		指定管理開始年度	
政策体系	総合計画	頁	109	編	4	章	1
		節	1	節	1	節	1
	個別計画	実施の体系	1	体系の項目	1	農業経営基盤づくり	
	根拠法令等	農業及び林業振興補助金交付要綱		個別計画の目標値		農業生産基盤整備	
事業期間	事業開始	13	年度	終了予定		理由等	
事業目的	農業施設の整備を図り、農地の保全に貢献する。						
対象	①土地改良区 ②水利組合 ③自治組合等団体が管理する農業施設等						
手段	・団体等が管理する農業施設において、発生した整備必要箇所に対し補助を行う。(整備の実施主体は団体等) ・補助率は都市計画用途地区内におけるものは4/5以内、それ以外では2/3以内、ただし自然災害の防止目的を含む事業は4/5以内の補助により事業費を補助する。						
目的	国・県の補助対象とならない小規模な施設整備を支援し、農地の保全に貢献する。						
事業を取り巻く状況	①農業者の高齢化に伴う維持管理に対する労力、農地の荒廃等農業離れと開発による用水路の排水路化 ②水路の維持管理や事業費の負担に対する不満						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
	総合評価	21	継続 [コスト維持]	計画的な施設管理に対する指導や推進を引き続き行いつつ、施設改修の必要な箇所及び要望は多いことから、「農地・水・環境向上対策事業」も活用しながら継続する。			
改善の状況	前回評価後の改善結果	平成19年度から5年間の「農地・水・環境保全事業」や平成21年度には農地有効利用(竜東地区)、ストックマネジメント事業(竜西地区)等主に用水路の改修事業を導入対応しており、主要箇所の改修は徐々に進んでいる。					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	竜西地区においては22年度災害防止計画をたて、23年度より5カ年計画のため池や幹線水路の改修を予定しているが、市単対応事業においては、検討の必要あり。					

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [コスト維持]	一般の河川と排水路(井水)の違いを市民に正しく認識してもらうよう、周知方法等検討する必要がある。 [附帯意見:国県補助が終了となった場合の予算措置及び補助のあり方について、予め検討しておく必要がある。]
総合評価	継続 [コスト維持]	計画的な施設管理に対する指導や推進を図りつつ、地元水利組合等が管理する用水路の保持のために必要な事業であり継続する。 農地・水・環境向上対策事業の今後の動向を踏まえ、今後の補助のあり方について検討を行う。

### 2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0640	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		4,072	3,931	2,526	1,800	4,000	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他( )						
	一般財源	4,072	3,931	2,526	1,800	4,000	
B 人件費	人数	0.20人	0.20人	0.10人	0.10人	0.20人	
	金額	1,427	1,409	684	684	1,368	
C 費用合計(A+B)		5,499	5,340	3,210	2,484	5,368	
主な費用内訳	補助金	4,072	3,931	2,526	1,800	4,000	
費用増減の理由	農地・水・環境保全事業や国庫補助事業等の導入により減額となった。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	①水路整備要望箇所	22箇所	24箇所	15箇所	15箇所	
		②水路整備実施箇所	12箇所	14箇所	5箇所	5箇所	
	成果指標						
	分析指標	水路整備1箇所あたりの費用 [C費用合計/②整備実施箇所]	458千円	381千円	642千円	497千円	447千円
		[ ]					
	[ ]						
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	①市民のニーズは高いか	A	施設の老朽化や、高齢化による施設管理不足等、また未整備地区からの整備要望(土地改良未実施)もあり、ニーズが高い。	A
	②市が主体的に実施する必要があるか	A	農業施設ではあるが、市街地の排水や生活用水等、非農家の使用も拡大していることから、市補助は必要である。	
	③市民・民間への役割分担がされているか	A	日常の維持管理は地元の方が中心で行なっている。	
有効性	④事業目的に対して成果を上げているか	B	地元との調整により実施していることから一定の効果は評価されているが、要望には十分応じきれていない	B
	⑤活動の結果が成果に結びついているか	B	小規模な修繕段階での早期実施により、災害に結びつかない処置を重点に行なっている	
	⑥市民の満足度は高いか	B	各団体からの要望箇所は減少しない。農家以外の一般家庭からの要望への対応苦慮している。	
効率性	⑦活動は効率的な方法で実施されているか	B	地元要望との調整が整えば、効率的な支援が出来る。	B
	⑧活動量・成果に対して投入コストは適切か	C	地元要望に対して、十分な予算措置はできていない。	
	⑨連携・統合等により効率化が図られているか	B	土地改良区と自治組合、営農組織との連携により実施している。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	地元の方にこまめに維持管理を行なってもらうとともに、小規模修繕に対応できる財源を確保する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	施設の耐久年数を向上させるための、最小限の財源を確保する。	
課題	市街地での農業用水路等は排水路化が進み、管理者である土地改良区の負担や、一般市民からの要望がこれからの整備についての課題となる。			

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	313 060	事業種別	公共事業	委託の状況		指定管理開始年度	
政策体系	総合計画	頁	114	編	4	章	2
		節	1	施策の体系	4	森林地域	
	個別計画	体系の項目	1	森林の保全と活用			
	根拠法令等	個別計画の目標値					
事業期間	事業開始	年度		終了予定	年度	理由等	
事業目的	森林の持つ、木材生産・保健休養機能(森林散策、キノコ山菜等の採取等)・公益的機能(水害、土砂崩壊防止等)を発揮させるため、その導線である林道の中核21路線の安全を確保するための維持管理を実施する。						
事業内容	対象	林道(林道台帳掲載路線)21路線					
	手段	①定期的及び、大雨、強風、降雪、地震等の異常時にパトロールを実施し、補修箇所の早期発見に努める。 ②森林巡視員、森林組合、水利組合等、猟友会員、地元住民からの情報提供により補修箇所の報告を受ける。 ③異常箇所早期発見により林道補修対応する。					
	目的	林道の異常を早期発見と早期対応により、災害防止や補修費の軽減をはかり、安全な通行確保により森林整備の推進に期する。					
事業を取り巻く状況	林道は地元の整備要望を受け整備したものの、森林整備に対する関心が薄れている。森林整備には基幹的な林道の他、作業道の整備や、補修が必要で合わせての整備計画を見直すことが大事なことが、森林整備に対する関心が高まらない。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-				
	総合評価	21	継続	林道管理者として必要な事業であり、引き続き林道の維持管理に努める。			
改善の状況	前回評価後の改善結果						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)						

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	大部分の林道は未舗装で、路肩や側溝も未整備であり、路面等の痛みも激しい状況となっている。森林整備にも支障をきたすだけでなく、市民の暮らしの安全を守るためにも、路面補修、法面補修等の必要な事業費投資が求められる。

### 2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0687	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		7,202	5,977	6,474	5,706	6,000	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他( )						
	一般財源	7,202	5,977	6,474	5,706	6,000	
B 人件費	人数	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
	金額	713	704	684	684	684	
C 費用合計(A+B)		7,915	6,681	7,158	6,390	6,684	
主な費用内訳	委託料	1,225	1,304	647	1,500	900	
	工事請負費	5,740	4,577	5,727	4,000	5,000	
	原材料費	89	76	100	100	100	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	林道総延長	47,936 m	49,039 m	48,124 m	48,704 m	
	成果指標	修繕箇所	17 箇所	18 箇所	14 箇所	20 箇所	
	分析指標	箇所あたりの費用	465,588 円	371,167 円	511,286 円	319,500 円	334,200 円
		[費用合計/箇所数]					
		[ ]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	森林の持つ多面的機能を発揮させるため、道路の管理は必要不可欠であり、市民からの要望も高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	林道台帳に掲載されている路線については、原則的にはその自治体が管理することとなっている。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	林道台帳に掲載されていない林道、作業道については、森林所有者、またその路線を使用する者の管理となっている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	林道の安全が確保されている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	早期補修により、林道を安全に通行することができている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	市民からの通報に対しては迅速に対応しており、満足度は比較的高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	地域や各団体との連絡体制が整っており、効率的に維持管理を実施できている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	天候によって修繕箇所・規模が左右されるが、補正等による対応をしており、相対的な費用は適正である。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	地域や各団体との連絡体制が整っており、効率的に維持管理を実施できている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	本事業自体の有効性はあるものの、根本的な林道改良事業を早期に実施することにより、維持補修を減少できる。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	無	連絡体制も整っており、維持管理の費用も、災害、国庫補助事業による改良も導入していけば費用も適正である。	
課題	切り取りの法面は風化や凍結融解等の劣化が著しく補修程度では防ぐことがすでに不可能で大規模な改良工事が必要、未舗装のため降雨により路面が荒れ易い			



平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査

H23 No.	141
事業名	市単林道開設補助事業
所管部署	農林課 耕地林務係

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	313	080	事業種別	補助事務 事業補助	委託の状況	-	指定管理開始	年度
	施策の体系		4	森林地域				
体系的項目		1	森林の保全と活用					
政策体系	総合計画	頁	編	章	節			
	個別計画	112	4	2	1			
根拠法令等		駒ヶ根市農業及び林業振興補助金交付要綱						
事業期間	事業開始	年度	終了予定					
	終了予定	年度	理由等					
事業目的	森林は木材生産のみではなく、公益的機能等、多面的機能を持っている。その機能を十分に発揮するには適切な森林整備が必要である。林道、作業道等の開設及び改良を促進することにより、森林整備における各種作業の効率化・省力化を図る。							
事業内容	対象	森林所有者が開設、改良する林道及び作業道						
	手段	森林所有者が開設、改良する幅員3m以上の林道及び作業道の事業費に対して、3分の2以内の補助を行う。						
	目的	林道、作業道の開設及び改良事業に対し補助を実施することにより、その受益地の森林整備の促進を図る。						
事業を取り巻く状況	材価の低迷また、市内の山林ほとんどが1ha未満の面積の所有者が占めることから、適切な整備が面的に進んでいない状況にある。平成23年度から導入される「森林経営計画」制度(意欲ある林業事業者が長期受委託契約を森林所有者と締結し森林整備を進める制度)を積極的に推進し、林道及び作業道計画を面的に進めていくことが必要である。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
	市民評価	21	継続	開設、改良の希望も多く森林整備のため必要である。				
改善の状況	総合評価	21	継続	多面的機能を高度に発揮させる森林整備を効率的・効果的に進めるため、林道等の基盤整備は必要であり継続する。				
	前回評価後の改善結果	-						
現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)		-						

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)					
市民評価	-	-					
総合評価	継続	森林の多面的機能を発揮するためには、森林整備の促進、林道等の基盤整備は必要不可欠であるため、継続して実施する。					

### 2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0673	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		732	0	152	1,000	1,000	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他( )						
一般財源		732	0	152	1,000	1,000	
B 人件費	人数	0.10人	0.00人	0.10人	0.10人	0.10人	
	金額	713	0	684	684	684	
C 費用合計(A+B)		1,445	0	836	1,684	1,684	
主な費用内訳	補助金	732	0	152	1,000	1,000	
費用増減の理由	H21は補助金申請なし。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	開設・改良延長	333 m	0 m	54 m	200 m	
	成果指標	受益地の森林整備面積	2.1 ha	0.0 ha	0.0 ha	5.0 ha	
	分析指標	林道開設1mあたりの費用 [C費用合計/開設・改良延長]	4,339 円	円	15,481 円	8,420 円	8,420 円
		林道開設1mあたりの森林整備面積 [森林整備面積/開設・改良延長]	0.63 a	ha	0.00 ha	2.50 ha	2.50 ha
	《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	#DIV/0!	0.0%	0.0%	0.0%

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	小規模森林所有者が多く、所有者単独での林道の開設、改良は難しい状況にあり、墓所に対する一定のニーズはある。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	森林の持つ公益的機能を、十分に発揮させるには適正な森林整備が欠かせないため、補助の必要性は高い。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	林道の開設及び改良の事業費の2/3以内を補助するものとしており、それ以外の費用は森林所有者が担っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	C	林道の開設・改良により、それを活用した森林整備を目的としているが、森林整備に十分に活用されている状況には至っていない。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	林道の開設・改良した路線の受益地では、一定の森林整備が実施されている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	事業を実施した所有者の満足度は比較的高いが、補助対象となる林道及び作業道の規格(3m以上)の緩和を求める声も上がっている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	C	森林所有者の申請に基づく事業であるため、効率的に林道開設・改良が進んでいるとは言えない状況。	C
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	C	開設及び改良に係るコストは妥当であると判断しているが、その成果として路線を活用した森林整備については不十分な状況。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	C	所有者の申請に基づいて実施しているため、進んでいない状況にある。市で実施している林道の開設計画と連携を図る必要がある。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	森林経営計画の路網整備計画により実施していくこと、また、補助対象となる規格を緩和することにより有効性を向上させることが可能。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	森林経営計画の路網整備計画により実施していくこと、また、補助対象となる規格を緩和することにより効率性を向上させることが可能。	
課題	森林整備を個人所有者が実施していくことは、難しい状況にあり、意欲ある林業事業者が森林所有者と長期受委託契約を締結し団地化を図り森林整備を実施していくことが望ましい。林道、作業道については、その林業団地の路網計画に沿って開設、改良していくことになる。補助対象となる林道作業道の規格については、それを活用する者の意見を取り入れつつ変更していかなければならない。			

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
313 100		施設管理		-	年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		109	4	1	1
	個別計画	個別計画の目標値			
根拠法令等					
事業期間		事業開始	平成 8 年度	終了予定	理由等
		終了予定	年度		
事業目的					
農業後継者の確保育成及び農村生活環境改善等のために活用され、また防災などにおける住民の拠点施設となる当施設の維持管理を目的とする。					
事業内容	対象	営農組合、下平区民、駒ヶ根土地改良区ほか利用希望者			
	手段	(施設概要) 多目的ホール(300㎡) 生活研修室60㎡ 農業者グループ室36㎡ 健康相談室30㎡ 調理実習室42㎡ 農事研究室48㎡ 営農推進室54㎡(駒ヶ根土地改良区)			
	目的	利用に支障が出ないよう維持管理を行い施設を有効利用する。			
事業を取り巻く状況					
・建築後10年以上が経過し、暖房器具の配管、外壁の剥落等発生、その他修繕費の計上が必要である。 ・近年は、機能や立地的に区外、市外の利用者も多く、農業施設を越えた幅広い利用がされている。					
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-	-	
改善の状況	総合評価	21	継続	施設の管理運営方法について、施設利用の実態に合わせた見直しの検討は必要であるが、利用者は農業関係者にとどまらず、地域住民に広く利用されている施設であり継続する。	
	前回評価後の改善結果	引き続き広く開放している形であり、多くの方に利用されている。建築後20年が経過し老朽化が進み、修繕が必要な場面が多々見受けられるが、利用者の安全を優先し、積極的に修繕している。			
現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)					

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)		方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価		-	-
総合評価		手段改善 [コスト維持]	現状の利用形態や施設管理上の効率性を考慮すれば、管理形態の見直しを行う必要がある。

### 2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード		641	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
費用実績 (単位:千円)	A 事業費		999	1,356	1,303	1,423	1,500	
	財源内訳	国・県補助等						
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D	681	624	445	440	600	
		その他( )						
		一般財源	318	732	858	983	900	
	B 人件費		人数	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
			金額	713	704	684	684	684
	C 費用合計(A+B)			1,712	2,060	1,987	2,107	2,184
	主な費用内訳	委託料	50	113	50	126	126	
光熱費		699	969	1,002	1,122	1,000		
修繕費		186	206	100	100	100		
費用増減の理由		平成21年度から太陽光パネルを設置したため光熱費が増加している。						
指標の数値化		項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
活動指標	施設利用日数		366 日	365 日	365 日	365 日	366 日	
	施設利用者数		8,162 人	5,398 人	5,004 人	7,000 人	7,000 人	
成果指標	下平区内利用者		6,147 人	4,682 人	4,251 人	6,000 人	6,000 人	
	下平区外利用者		2,015 人	716 人	753 人	1,000 人	1,000 人	
	利用者1人当たりの費用 [費用合計÷利用者数]		210 円	382 円	397 円	301 円	312 円	
分析指標	1日当たりの費用 [費用合計÷利用日数]		4,678 円	5,644 円	5,444 円	5,773 円	5,967 円	
	[ ]							
	《参考》受益者負担率 D/C		39.8%	30.3%	22.4%	20.9%	27.5%	

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	利用者も多く、会議や教室など多くの活動が行われており、ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	下平区、駒ヶ根土地改良区に係る利用が多く、管理体系や実施主体について今後検討の必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	使用者の受付事務は下平区長、日常的な掃除は下平区で行うなどの役割分担をしている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	農村地帯の交流の場として、公民館的に広く利用されている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	建設から10年以上経過しており、設備などに不具合が起きてきているが、現時点では修繕対応ができていない。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	多くの方に利用されており、満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	市で管理する部分と、区で管理していただく部分とを分担をし、効率的に実施している。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	経過年数とともに建築設備や備品の故障が相次いでいるため、もう少し質の高い修繕等を行うためのコストが必要。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	常に下平区の役員と連携し維持管理に努めている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	施設整備時の目的と、現在の利用形態が変化してきており、公民館的な施設として開放することで、幅広い利用者の増加が見込まれる。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	今後は老朽化が懸念される中で、維持管理コスト及び区との協力関係について検討していく必要がある。	
課題	農業改善施設として建設されたが、実際は区民を中心に広範囲の方に使用されており、公民館的役割が強い。また、緊急避難場所としての位置づけから庶務課管理施設とし、区への管理委託を検討する必要がある。			